

漁業経営への打開策は

燃油価格高騰に支援する



なかじま いちろう 議員
中島 一郎

対象に、町内漁港で給油した際の漁船用燃油1リットル当たり30円の値引き支援を実施する。対象期間は、本年8月1日から12月31日までとする。

問 漁業においては、2年以上にわたる新型コロナウイルス感染症の影響と2月24日からのロシアによるウクライナ侵攻が追い打ちをかけ、燃油や原材料価格は一挙に高騰する中、魚類の単価は好転する見込みはなく、漁業経営は一段と厳しさが増してきた。町の更なる支援を問う。

答 今西海洋森林課長 燃油価格高騰により経費負担が増えている町内の漁協組合員812名を

答 今西海洋森林課長 今後の間伐材の利活用を含め、沿岸漁業における間伐魚礁の効果も明らかであり、地元関係者からの設置要望、聞き取りを含めて来年度以降の事業構築を図っていきたい。また、鈴地区と伊田・灘地区における2経営体の定置網漁業については、現場での労働力不足や雇用関係が一定の課題と認識している。担い手確保のためには、就業支援センターや外国人技能実習生制度などの活用も考えなければならぬ。事業継続に向けて、地元関係者や県漁協と協議を重ねていく。

問 昨年度は沿岸漁場の再生と森林の健全化を図るために、間伐材魚礁を設置した。漁民の期待も大きい。この事業を継続する考えはないか。

答 昨年度は沿岸漁場の再生と森林の健全化を図るために、間伐材魚礁を設置した。漁民の期待も大きい。この事業を継続する考えはないか。また町内では鈴、伊田地区において、定置網漁業が経営されている。これは地域経済を支える重要な産業の一つとなっているが、近年は船員の高齢化、後継者の育成、陸上施設の整備など多くの課題も抱えている。町の対応策を問う。



カツオ曳縄船などが停泊する (佐賀港)

定住促進対策

地域おこし協力隊の拡充は
本年度14名の隊員確保を

答 徳廣企画調整室長 これまでの受入れ人数は18名で、その内6名が町内に住んでいる。今年度から町の課題解決に向け、積極的に有効な外部人材を活用するために14名の協力隊員を配置する予定。6月段階では7名を採用し、残り7名については募集を行っている。業務は、集落営農支援や漁業・観光・福祉関係などを担うことになる。行政・地域・民間等の橋渡しの役割である、「地域おこしプロジェクトマネージャー」1名については、4月から配置している。

問 これまでの協力隊員の受入れ人数は。

答 今年度の地域おこし協力隊の配置計画によると、新規に7名を採用し、合計14名の隊員とする計画であるが採用状況は。

【その他の質問】
・商工業振興について

また、地域おこし協力隊のチーム力強化や人材の定着を目指すために、まとめ役として「地域おこし協力隊プロジェクトマネージャー」を配置することになっているが現状は。